

保険・年金 フォーカス

ドイツの生命保険監督を巡る動向(1) —BaFin の 2020 年 Annual Report より (スポットライト)—

保険研究部 研究理事 中村 亮一
TEL: (03)3512-1777 E-mail: nryoichi@nli-research.co.jp

1—はじめに

ドイツの生命保険会社の状況や業界が抱える課題及びこれらの課題に対する BaFin の考え方等についてはこれまでもいくつかのレポートで報告してきた。

昨年度は、BaFin の 2019 年の Annual Report 等に基づいて、ドイツの生命保険業界の監督に関する Brexit や欧州保険監督機関の改革、デジタル化、低金利環境といったトピックやソルベンシー II レビューを巡る状況、ソルベンシー II がスタートしての 4 年間で踏まえての、ソルベンシー II を巡るドイツの現状等について等について、2 回のレポートで報告した。

今回は BaFin の 2020 年の Annual Report¹等に基づいて、ドイツの生命保険業界の監督に関する COVID-19、Brexit、デジタル化、持続可能な金融、低金利環境、ソルベンシー II レビューといったトピック等について報告する。

まずは、今回は、2020 年の Annual Report の「I. スポットライト (Spotlights)」の章に記載されている項目の中から、主として生命保険の監督に関するトピックについて報告する。なお、併せて、BaFin の保険・年金基金監督部門の最高責任者である Frank Grund 博士のインタビューからの内容を抜粋して報告する。

2—2020 年のスポットライト

BaFin が 2020 年の「I. スポットライト (Spotlights)」の章に掲げている項目のうち、「1. 新型コロナウイルス (COVID-19)」、「3. 英国の EU 離脱 (Brexit)」、「4. デジタル化 (Digitalisation)」、「5. 持続可能な金融」、「6. 低金利環境」、「8. ソルベンシー II レビュー」の 6 つの項目について、主として生命保険に関係する内容を中心に、抜粋して報告する。なお、8 以外の項目は、保険会社だけでなく、銀行や証券会社等を含めた金融機関全体の問題である。

¹ 英語版: https://www.bafin.de/EN/PublikationenDaten/Jahresbericht/jahresbericht_node_en.html

1 | 新型コロナウイルス(COVID-19)

COVID-19 に関しては、BaFin と保険業界の取った措置について概説している。

COVID-19 による保険事業への影響についても述べている。全体的には大きな影響は無かったが、事業中断保険に関する課題について触れている。

また、ボラティリティ調整の安定化効果もあり、規制上のソルベンシー要件を満たす能力は大きく変化しなかったとし、ORSA の一部としてのストレステストの結果として、保険セクター全体として、中期的にも 2020 年 3 月に見られたような資本市場シナリオを克服するのに良いポジションにあり、保険業界の流動性ポジションは総じて良好だと述べている。

1. 新型コロナウイルス(COVID-19)

1. 1. 危機対応の調整

全世界は 2020 年の COVID-19 のパンデミックによって支配された。他の多くの機関と同様、BaFin は突然、3 つの課題に直面することになった。従業員を守り、この新型コロナウイルスの感染拡大を食い止める支援をしなければならなかったのだ。全てのプロセスを公的機関として機能させ続けなければならなかった。もちろん監督者としてもかなりの要求があった。

いずれにせよ、BaFin は従業員に在宅勤務の機会を提供しているため、パンデミックが始まって間もなく、大規模な在宅勤務を展開することができた。そのために、IT 部門は急速に能力を増強し、組織のプロセスをその場で適応させた。その結果、従業員の保護と公的機関としての機能を維持することができた。2020 年のパンデミックで得られた教訓は、最先端のデジタル技術をさらに活用していくという BaFin の決意を強化するものである。

パンデミックが発生した直後、BaFin は金融セクター企業がパンデミック期間中に中核事業に集中できるよう、監督業務の一部を一時的に変更した。「当社は、リスクを勘案して、当社の監督要件を調整してきた。」と Felix Hufeld 長官は述べて、新型コロナウイルスのパンデミックが始まって以来、BaFin がとってきた一時的な措置をまとめた。これらの措置は、金融機関が危機の実体経済への影響を緩和できるよう、金融機関を強化し、救済することを目指している。

(省略)

1. 1. 2. 保険・年金基金(Pensionsfonds)の監督

BaFin はまた、保険会社に報告の分野での余地を与えた。例えば、欧州ソルベンシー II の監督制度の対象となっている保険会社は、一部の報告テンプレートとソルベンシー及び財務状況報告書(SFCR)の記述部分を後日提出することが認められた。同様に、欧州保険年金監督局(EIOPA)が要求する広範な総合的影響評価を実行することも許可された。この評価では、進行中のレビュープロセスの下でソルベンシー II に加えられる可能性のある変更がどのような影響を及ぼすかを、保険者が当初の予定より 2 か月遅れて報告する。これは、ソルベンシー II レビューに関する意見書の欧州委員会への提出期限を 2020 年末まで半年延長することにより可能となった。

配当金

BaFin は、保険会社や年金基金(Pensionskassen)による配当の全面禁止が正当化されるとは考えていない。配当を行うかどうかを検討する際には、資本基盤や今後の動向を注視していくことが期待される。

保証資産

2020年、BaFinは様々な年金制度の下で年金基金(Pensionsfonds)が設定しなければならない保証資産の期限を延長した。年金基金(Pensionsfonds)と使用者が、不足資金の救済のために必要な追加拠出金の支払期限を直ちに宣言しないことに合意した場合、年金基金(Pensionsfonds)は、BaFinに対し、保険金請求権は保証資産としての資格を有しないため、補償金の再設定計画を提出しなければならなかった。BaFinがこの計画を承認した場合、BaFinは資金不足に反対しない。以前は、5%と10%の間のアンダーファンディングの場合、BaFinは、会社が軌道に戻ることを意図している方法を詳述し、カバーを再確立するための計画を、アンダーファンディングが発生した後、遅くとも3ヶ月で提出する必要があるがあった。

年金基金(Pensionskassen)、葬祭費用基金及び小規模保険会社の保障資産運用に関するドイツ規則に基づき、保証資産の運用を義務付けられている年金基金(Pensionskassen)や小規模保険会社の場合、BaFinは、25%を超える不動産への投資の割合に一時的に異議を唱えないことにより、監督法の規定に基づいて緊急不動産販売が引き起こされることを回避した。

全ての保険会社は、2020年6月30日現在の保証資産のハードコピーを通常より3ヶ月遅れて提出するだけで済むという点で、業務の簡素化の恩恵を受けた。

パンデミック時の保険会社の動向

2020年末まで、保険業界の事業に大きな影響はなかった。生命保険の保険料免除や解約件数は、第2四半期にやや増加したが、第3四半期には再び正常化した。

健康保険の分野では、顧客はCOVID-19との関連で保険料を繰り延べる機会を限定的にしか利用しなかった。同様に、COVID-19の支払いは全体の利益のごく一部を占めたにすぎない。

2020年に損害保険会社が受け取った保険料は、おおむね安定しているか、わずかに上昇した。減少は、医療費保険、旅行扶助保険、廃業保険など、特に大きな打撃を受けた孤立した事業分野でのみ見られた。

事業中断保険—より深い落ち込み

ドイツでのCOVID-19の大流行を受けて、多くの事業、特に接客業の事業が中断を正式に命じられた。これらの中には事業中断保険に入っているものもあった。

当該保険会社のBaFinによる特別調査によれば、当該保険の市場で使用される一般条項は一般的に異なることが明らかになった。保険・年金基金監督部門の最高責任者であるFrank Grund博士は、「明確にカバーされているケースと、明らかに不当で、保険契約者全体の費用では対応できない損失の請求の両方がある。そしてグレーな領域がある。」と述べた。その結果、保険がパンデミックの影響をカバーしているかどうかを一般的に言うことはできない。この間、裁判所はこの件について少数の個別評決を下したが、2020年末の時点で最終審判決は出ていない。

ボラティリティ調整

パンデミックによる資本市場の不安定性とさらなる金利低下により、2020年第1四半期には保険会社の自己資本が減少した。しかし、その結果、規制上のソルベンシー要件を満たす能力は大きく変化しなかった。これは取り分け、ボラティリティ調整の安定化効果に因っている。一部の産業退職金制度(IORP)では、評価準備金が減少したが、補償範囲の水準を考慮すると、これも管理可能であった。

リスクとソルベンシーの評価

保険者は、内部のリスクとソルベンシーの自己評価(ORSA)の一部としてストレステストを実施した。BaFin

の分析によれば、保険セクター全体としては、中期的に見ても 2020 年 3 月に見られたような資本市場シナリオを克服するのに良いポジションにある。保険業界の流動性ポジションは総じて良好である。

2 | 英国の EU 離脱 (Brexit)

Brexit により、英国の金融サービス提供者は、2021 年 1 月 1 日以降、欧州のパスポートの権利を使用することができず、欧州経済領域 (EEA) 全体に直接アクセスしたり、クロスボーダーの金融サービスを提供できなくなった。これに対する選択肢は、欧州のパスポートの権利を使用できる子会社を EEA に設立するか、既存の駐在員事務所を拡大することであった。中断なく利用したい事業者は、2020 年 12 月 31 日までにそうしなければならなかったが、約 60 社の金融機関がドイツを好立地として選び、年末までに当地でプレゼンスを確立するか、ビジネスを大幅に拡大した、としている。

BaFin は、移転したい企業に対して、彼らがスムーズに移行して市場の混乱を避けるために、彼らがここで期待できる法的枠組みと彼らが行うべき準備について、非常に早い時期に情報を提供した、としている。

3. 英国の EU 離脱 (Brexit)

欧州連合と英国の自由貿易協定の交渉は、ほぼ終わることのない話であることがわかった。英国はすでに 2020 年 1 月末に正式に EU を離脱していた。それにもかかわらず、英国が単一市場と関税同盟の一部であり続けた移行期間は、11 ヶ月後に終了した。突破口は 2020 年 12 月末、すなわち期限直前まで達成されなかった。両当事者は、経済生活の多くの分野における関係を包括的に規制する合意に達した。

協定は 2021 年 1 月 1 日に暫定的に発効した。欧州議会は 2020 年末までにその恒久的適用を承認しなかった。さらに、この協定は限られた範囲で金融サービスにのみ適用される。この分野では、EU と英国の監督法は、例えば、欧州委員会による同等性の決定に基づくような、他の合意に達しない限り、引き続き適用される。

しかし、明らかなのは、英国の金融サービス提供者は、2021 年 1 月 1 日以降、欧州のパスポートの権利を使用することができていないということである。欧州経済領域 (EEA) 全体に直接アクセスできなくなり、クロスボーダーの金融サービスも提供できなくなった。選択肢の一つは、欧州のパスポートの権利を使用できる子会社を EEA に設立するか、既存の駐在員事務所を拡大することである。中断なく利用したい事業者は、2020 年 12 月 31 日までにそうしなければならなかった。約 60 社の金融機関がドイツを好立地として選び、年末までに当地でプレゼンスを確立するか、ビジネスを大幅に拡大した。

彼らがスムーズに移行し、市場の混乱を避けるために、BaFin は、移転したい企業に、彼らがここで期待できる法的枠組みと彼らが行うべき準備について、非常に早い時期に情報を提供した。BaFin は、英国の監督当局との緊密な関係を維持することが極めて重要であると考えている。

3 | デジタル化 (Digitalisation)

「デジタル化」については、BaFin においては、2018 年以降の Annual Report において、重要なテーマとなっている。

今回の Annual Report においては、「アルゴリズムによる意思決定プロセスへの対処」というテーマで、BaFin が、ごくわずかな例外を除いて、アルゴリズムによる意思決定プロセスを認めていないことを明らかにしている。アルゴリズムの重要な要素は、監視されたエンティティが実際にそれらを意思決定プロセスにどのように組み込むかであるためであることから、BaFin はアルゴリズムだけでなく、データから結果までの全体的な意思決定プロセスとそれに伴うリスクに焦点を当てている。原則として、BaFin は、継続的な監督活動の過程に関与する技術とは独立して、かかるプロセスを審査するとしている。

BaFin は、2020 年に「内部リスクモデルにおける機械学習」に関するワーキンググループを立ち上げ、銀行や保険会社の内部モデルにおける機械学習 (ML) の利用を検討している。ワーキンググループは具体的な適用事例を検討しており、ニューラルネットワークのような ML 手法を再現し、実験室条件下で研究している。BaFin はまた、必要に応じての規則の変更の必要性を早期に特定できるように、情報を交換し、セクターや他の監督機関と協議することによって、ML プロセスの開発を綿密に追跡している。

4. デジタル化 (Digitalisation)

COVID-19 はデジタル化を加速させているのだろうか?

金融業界はここしばらくの間、基本的なデジタル変革のプロセスを経験してきた。2020 年には、このセクターは COVID-19 のパンデミックにもまた対処しなければならなかった。スタッフとお客様の双方が、活動の大部分を仮想環境に移行することを余儀なくされた。その結果、パンデミックが金融セクターのイノベーションをさらに加速させるとの見方が急速に広まった。

BaFin は 2 つの類似した傾向を観察した。第 1 に、既存の銀行は特にパンデミックの初期には全体的なイノベーションにあまり焦点を当てていなかった。理解できるように、他のテーマがもっと重要だった。各機関は、新型コロナウイルスのパンデミックが実体経済に与える壊滅的な影響を緩和するための取り組みに忙しかった。その一方で、オンラインバンキングやオンラインアドバイザーサービスなどのデジタルサービスの利用が全体的に拡大した。BaFin はパンデミックをこうしたサービスのテストとも考えている。

アルゴリズムによる意思決定プロセスへの対処

BaFin が 2020 年に引き続き詳しく取り上げたトピックの一つが、アルゴリズムによる意思決定プロセスだった。BaFin は、2020 年 4 月に掲載された専門家の記事を含めて、これらに関する自らの立場をすでに何度か表明している。これは、ごくわずかな例外を除いて、BaFin がアルゴリズムによる意思決定プロセスを認めていないことを明らかにしている。それにもかかわらず、多くの市場参加者は、アルゴリズムが展開される前でさえも BaFin の同意を得たいと考えている。そのような実践は実行可能ではなく、また使用されるアルゴリズムの大部分にとっても意味をなさない。これは、アルゴリズムの重要な要素は、監視されたエンティティが実際にそれらを意思決定プロセスにどのように組み込むかであるためである。これが BaFin がアルゴリズムだけでなく、データから結果までの全体的な意思決定プロセスとそれに伴うリスクに焦点を当てている理由である。原則として、BaFin は、継続的な監督活動の過程に関与する技術とは独立して、そのようなプロセスを審査する。

法律で規制されている特別なケースは、この規則の例外である。しかし、BaFin はこのような場合には一般

的な承認を与えず、手順が目的に適しているかどうかを審査する。例えば、銀行や保険会社が規制上の自己資本要件を決定するために用いる内部モデルの場合である。

2020年、BaFinは、事業者に指針を提供するために、このテーマに関するペーパーを発表することを決めた。もう一つの目的は、このテーマに関する国際的な議論に貢献することである。この論文は2021年3月に出版される予定だった。

内部リスクモデルにおける機械学習に関するワーキンググループ

BaFinは2020年に「内部リスクモデルにおける機械学習」に関するワーキンググループを立ち上げ、銀行や保険会社の内部モデルにおける機械学習(ML)の利用を検討している。

現行の規制は原則に基づいており、技術中立である。したがって、機械学習の利用は、内部リスクモデルを監査する際に、BaFinにまったく新しい課題をもたらすものではない。しかしながら、ある場合には、規則の解釈及び実際の適用、又は規則自体を精緻化する必要があると考えられる。

ワーキンググループはここで具体的な適用事例を検討している。ニューラルネットワークのようなML手法を再現し、実験室条件下で研究している。BaFinはまた、変更の必要性を早期に特定できるように、MLプロセスの開発を綿密に追跡している。これは、情報を交換し、セクターや他の監督機関と協議することによって行われる。

BaFinは、新しい「TechBridge」情報共有フォーマットをテストする

デジタルイノベーションのスパイラルは、業界との定期的な情報共有をますます重要にしている。2020年、BaFinは「BaFin TechBridge」プロジェクトの一環として、新しい情報共有フォーマットをテストした。これが特別なのは、(まだ) (直接) 監督されていない革新的な企業が、BaFinの専門家チームと技術ワークショップを利用して、不明瞭な問題や疑わしい事例、さらには解釈が欠けているかもしれない分野について議論することができたことだ。この新しいフォーマットに対するフィードバックは非常に肯定的であり、BaFinはそれを恒久的に定着させることができるかどうか、またどのようにして定着させることができるかを検討している。

(省略)

4 | 持続可能な金融

BaFinは、2020年6月に公表され、環境的に持続可能な経済活動を定義している分類法規制を、持続可能性への道におけるマイルストーンであると考えている。この規制は、持続可能な金融商品の開発のための基準を初めて定めたものであり、これを超えて、金融セクター全体の行動に変化をもたらす可能性がある、としている。

また、BaFinは、自らが関与した欧州監督当局による様々な活動と、気候関連及び環境リスクに関するECBの指針を、BaFinの「持続可能なリスクの取扱いに関するガイダンスノート」に触発されたものとして、歓迎している。

5. 持続可能な金融

全世界は2020年のCOVID-19のパンデミックによって支配された。しかし、気候変動との戦いのような他

のテーマも重要ではなくなっているわけではない。2020年6月から8月の期間は、北半球で記録された中で最も暑い夏だった。世界的には、記録が始まってから最も暑い10年は全て、2005年からであり、地球温暖化はすでに危機的な1.5度のマークに危険に近づいている。このことは、2050年までに温室効果ガスの中立性という目標を達成するためには、依然として多大な努力が必要であることを意味している。銀行、保険会社、投資会社も、近い将来、多くの地域で気候関連のリスクに直面する可能性がある。

2020年には、持続可能性に関して多くの規制が整備された。BaFinはこれを歓迎している。BaFinは、2020年6月に公表され、環境的に持続可能な経済活動を定義している分類法規制を、持続可能性への道におけるマイルストーンであると考えている。この規制は、持続可能な金融商品の開発のための基準を初めて定めたものであり、これを超えて、金融セクター全体の行動に変化をもたらす可能性もある。

加えて、BaFinは、自らが関与した欧州監督当局による様々な活動と、気候関連及び環境リスクに関するECBの指針を歓迎する。これは特に、BaFinの「持続可能なリスクの取扱いに関するガイダンスノート」に触発されたものである。BaFinはまた、持続可能性リスクが適切に管理されていることを確認するための管理者の努力を肯定的なものと考えている。BaFinのガイダンスノートはここで重要な情報を提供した。BaFinは、持続可能な金融セクターに関連する機会と、経済の変革、環境・社会状況の変化に伴うリスクの両方を認識し、これらに適切に対処することが重要であると考えている。しかし、従来の金融商品と同様に、持続可能な商品にもリスクがないわけではないことも明らかである。

5 | 低金利環境

2020年も低金利が保険事業を圧迫し続け、特に生命保険会社は低金利環境が続いた結果、大きな課題に直面した。保険・年金基金監督部門の最高責任者であるFrank Grund博士は、「ドイツの生命保険会社は全体的に、今後数年にわたって生き残るのに十分な堅牢性を備えているとの前提で仕事をしており」、保険・年金基金監督部門は彼らが破綻している、あるいは危機に瀕しているとは考えていない、と述べている。ただし、BaFinは、特に約20の生命保険会社を詳細に追跡して、生命保険会社の経済動向とリスク負担能力を詳細に監視している。Grund博士は、保証金利とのギャップがさらに拡大すれば、市場金利の低下が問題になる可能性があるとの懸念を表明している。

年金基金(Pensionskassen)についても、多くが長期の低金利下で苦しんでおり、Grund博士は年金基金(Pensionskassen)の既存の保険ポートフォリオに対する引当金を増やすことが賢明であると述べている。BaFinは規制を受ける年金基金(Pensionskassen)が0.25%を超える保証金利を無期限に承認しないことを明確にしており、さらに2020年12月末時点で、36の年金基金(Pensionskassen)を厳重に監督している。

6. 低金利環境

6.2. 保険会社と年金基金(Pensionskassen)の状況

2020年も低金利が保険事業を圧迫し続け、特に生命保険会社は低金利環境が続いた結果、大きな課題に直面した。しかし、保険・年金基金監督部門の最高責任者であるFrank Grund博士は、「ドイツの生命

保険会社は全体的に、今後数年にわたって生き残るのに十分な堅牢性を備えているとの前提で仕事をしており、保険・年金基金監督部門は彼らが破綻している、あるいは危機に瀕しているとは考えていない、と述べた。それにもかかわらず、BaFin は、特に約 20 の生命保険会社を詳細に追跡して、生命保険会社の経済動向とリスク負担能力を詳細に監視した。

Grund 博士は、保証金利とのギャップがさらに拡大すれば、市場金利の低下が問題になる可能性があるとの懸念を表明した。「時間の経過とともに実際に最高予定利率を生み出すことができる生命保険会社のみがそれを使用すべきである。」

多くの年金基金(Pensionskassen)が長期の低金利の下で苦しんでいる。COVID-19 のパンデミックは、金利回復の期待に大きなブレーキをかける。その結果、GrundCEO は年金基金(Pensionskassen)の既存の保険ポートフォリオに対する引当金を増やすことが賢明であると何度か述べた。しかし、そのスポンサーと株主が年金基金(Pensionskassen)を支援できるかどうかは、彼ら自身の行動次第だとも述べた。BaFin は規制を受ける年金基金(Pensionskassen)が 0.25%を超える保証金利を無期限に承認しないことを明確にした。2020 年 12 月末時点で、BaFin は 36 と変わらない数の年金基金(Pensionskassen)を厳重に監督していた。

議員たちは、年金基金(Pensionskassen)に対しても、年金安全保障協会による保護を拡大するために、低金利時代を利用した。この保護は、ドイツ保険監督法第 223 条に基づく保証制度によってまだ保護されていない職業退職給付及び年金基金(Pensionskassen)に関するコミットメントに関連している。

6 | ソルベンシー II レビュー

ソルベンシー II レビューについては、欧州保険年金監督局(EIOPA)が、2020 年 6 月 30 日は欧州委員会に勧告を提出しているが、この提案について、Frank Grund 博士は、EIOPA の提案を「私たちも譲歩しなければならなかったが、全体的には合理的に受け入れられると私が考える妥協である」と見なしており、「私たちにとって重要なことは」、「レビューで示されているように、ドイツの保険セクターに典型的な長期的なビジネスが、より市場指向的な規制システムにおいても引き続き可能であることを保証することであった」と、評価している。

新しいボラティリティ調整メカニズムについては、債務の非流動性を考慮に入れ、混乱期におけるソルベンシー資本の結果を安定させるために早期に発動することを目的としており、「いい考えだ」としている。

一方で、金利期間構造の補外方法の変更については、補外の出発点後の市場情報も考慮するため、もし金利が極端に低いままであれば、補外された部分の金利期間構造が低くなることにより、「ドイツの生命保険会社に悪影響を与える」と批判している。た。EIOPA は「緊急ブレーキ」メカニズムを提供しており、認識されるべき準備金の規模が、たとえ困難な市場状況においても保険者にとって管理可能であり続けることを確保することを意図しているが、このメカニズムは一時的なものである、としている。ドイツの生命保険会社に対する資本要件は、非常に長い保険契約期間と過去からの高い保証金利を背景に、2032 年まで引き続き大幅に増加することになるが、Grund 博士は、この分野にはまだ改善の余地がある、との意見である。

また、低リスクの会社、したがって一般的にはより小規模な会社の負担を軽減するため、BaFin はより大きな比例性を主張し、例えば、ソルベンシー II の参入基準を引き上げることを提案していたが、これが EIOPA の提案に含まれている、と述べている。

さらに、報告に関して、ソルベンシー財務状況報告書(SFCR)と定期監督報告書 (RSR)のスリム化等の各種の救済を提案しているが、BaFin もこの提案に同意している。

なお、今後の予定に関しては、「欧州委員会は現在、EIOPA の提案を検討しており、その後、欧州理事会及び欧州議会にその実施に関する提案を行う予定である。この後、三者間の交渉が始まる。このプロセスにどれくらいの時間がかかるかは不明だ。」と述べている。

8. ソルベンシー II レビュー

2020 年末までの期間に、欧州委員会は EIOPA に対し、ソルベンシー II フレームワーク指令の選択された要素の定期的な見直しを実施するよう要請し。その結果、フレームワークの価値は証明されたものの、一部の分野では強化が必要であることが判明した。今、この基準で提案を提出するのは欧州委員会にかかっている。

妥協案としての EIOPA 案

2020 年末に欧州保険年金監督局 (EIOPA) が欧州委員会に提出したこの提案は、BaFin の支援を受けて作成された。提出期限の 2020 年 6 月 30 日は、パンデミックのため延期された。保険・年金基金監督部門の最高責任者である Frank Grund 博士は、EIOPA の提案を「私たちが譲歩しなければならなかったが、全体的には合理的に受け入れられると私が考える妥協である」と見なしており、「私たちにとって重要なことは」、「レビューで示されているように、ドイツの保険セクターに典型的な長期的なビジネスが、より市場指向的な規制システムにおいても引き続き可能であることを保証することであった」と続けた。

長期保証

これに沿って、Grund 博士はまた、長期保証 (LTG) に関して提案された措置を歓迎した。現在ドイツで最も一般的に用いられている LTG 措置の一つはボラティリティ調整である。2019 年には、58 の生命保険会社を含む 86 のドイツ企業がこれを利用した。ボラティリティの調整は、ストレステストだけでなく、2020 年春の新型コロナウイルスのパンデミックによって引き起こされた市場の混乱など、現実のストレス状況においてもその価値が証明されている。しかし、現在のボラティリティ調整メカニズムは、BaFin の意見では完全ではない。とりわけ、それは関連する負債の特徴を考慮に入れることができない。

新しいボラティリティ調整メカニズムは、債務の非流動性を考慮に入れ、混乱期におけるソルベンシー資本の結果を安定させるために早期に発動することを目的としている。「いい考えだ」というのが、Grund 博士の言葉だ。

しかし、Grund 博士は、EIOPA が提案した金利期間構造の補外方法の変更について、「ドイツの生命保険会社に悪影響を与える」と批判した。これは、代替的な方法では、補外の出発点後の市場情報も考慮するためである。ユーロの場合、これは 20 年を超える期間の市場情報を意味している。もし金利が極端に低いままであれば、補外された部分の金利期間構造は低くなる。EIOPA が「緊急ブレーキ」メカニズムを提供していることは事実であり、これは、認識されるべき準備金の規模が、たとえ困難な市場状況においても保険者にとって管理可能であり続けることを確保することを意図している。ただし、このメカニズムは一時的なもの

である。ドイツの生命保険会社に対する資本要件は、非常に長い保険契約期間と過去からの高い保証金利を背景に、2032年まで引き続き大幅に増加するであろう。Grund博士の意見では、この分野にはまだ改善の余地がある。

BaFin はより大きな比例性を主張する

低リスクの会社、したがって一般的にはより小規模な会社の負担を軽減するため、BaFin は、EIOPA 提案に関する作業の文脈において、2020年に比例性の考え方をさらに発展させることを再度提唱した。例えば、BaFin はソルベンシー II の参入基準を引き上げることを提案したが、これは EIOPA が提案に含めたものである。さらに、EIOPA は、ソルベンシー資本要件 (SCR) の算出方法の簡素化に加え、技術的準備金の算出方法の緩和を提案している。

報告に対して計画されている救済

追加の救済が報告のために計画される。EIOPA は、企業がコアノンテンプレートを提出するのは、それがリスクベースの臨界値 (本質的に定性的なものでもある) を超えた場合に限るべきであると提案している。

BaFin はこのアプローチを歓迎している。また、ソルベンシー財務状況報告書 (SFCR) と定期監督報告書 (RSR) もスリム化する。SFCR はまた、保険契約者向けに 2 ページの要約を、専門的な読者向けにはより詳細なセクションを提供するなど、対象者により適したものにする予定である。BaFin もこの提案に同意する。

欧州委員会は現在、EIOPA の提案を検討しており、その後、欧州理事会及び欧州議会にその実施に関する提案を行う予定である。この後、三者間の交渉が始まる。このプロセスにどれくらいの時間がかかるかは不明だ。

3—Frank Grund 博士のインタビューからの抜粋

BaFin は、2021年4月27日に、保険・年金基金監督部門の最高経営責任者である Frank Grund 博士は、ソルベンシー II のレビューにおける妥協点と監督者および業界の課題についての話し合いについて、「自己資本」とのトピックに関して「私たちも譲歩しなければならなかった」とのタイトルを付して公開²している。その中からいくつかの項目を抜粋して、その内容の概要を報告する。

1. 生命保険会社の現在の状況についての評価

コロナウイルスの危機は、生命保険会社と年金基金 (Pensionskassen) に持続的な影響を及ぼしており、この影響は、投資だけでなく販売にも見られる。社会的距離は保険代理店と潜在的な顧客との出会いを容易にしない。生命保険会社と年金基金 (Pensionskassen) にとって長年の主な課題であった低金利環境は、パンデミックによって悪化している。まず、このような状況において、私たちの主な目的は、監督者としての私たちの役割を担う企業を綿密に監視し、支援することです。

2. 2020年に BaFin が行ったこと (保証金利に関連して)

生命保険会社の責任アクチュアリーと保険数理機能保有者に、新契約の利息保証を批判的に検討し、必要に応じて削減しなければならないことを強調した。2020年7月、保険業界の企業にこれに関す

² https://www.bafin.de/SharedDocs/Veroeffentlichungen/EN/Fachartikel/2021/fa_bj_2103_Interview_EDVA_SolvencyII_Review_en.html

るアドバイスを提供するための書簡を発行し、最高予定利率をさらなる検討なしに新契約の保証金利として自動的に採用してはならないということ述べた。

規制された年金基金（Pensionskassen）には、現在の最高予定利率の 0.9%よりもさらに高い保証金利を持った新契約をいまだ開放しているいくつかの保険料率さえあった。BaFin はプロバイダーに、新契約の保証利率を減らすように依頼し、ほぼ全ての年金基金（Pensionskassen）で成功した。関係者がまだ保険料率について決定を下していない特定のケースはほんのわずかとなっている。

3. 2020 年 9 月 30 日現在の BaFin の予後調査の結果より

会社が今後も ZZR (Zinszusatzreserve) を構築し続けることがより困難になる可能性がある。2020 年には、このバッファは 100 億ユーロ以上増加して 860 億ユーロ弱になり、2024 年までに保険会社はさらに 330 億ユーロをそれに充てる必要がある。

年金基金（Pensionskassen）は依然として低金利によって特に大きな打撃を受けているが、前向きな点として、多くの年金基金（Pensionskassen）は、スポンサー企業又は株主から財政的支援を受けている。

4. ソルベンシー II レビューについて

EIOPA の提案は妥協案で、私たちも譲歩しなければならなかったが、全体的なパッケージとしては、かなり許容できる妥協案だった。この提案により、ソルベンシー II はさらに市場志向になるが、生命保険会社に典型的な長期的なビジネスも可能になる。それにもかかわらず、金利が現在の低水準にとどまる場合、これはドイツの生命保険会社に負担をかけることになる。

イールドカーブの補外に対して提案された変更は、契約期間が特に長いドイツの生命保険会社にとって資本要件の大幅な増加につながる。

EIOPA は、厳しい市場環境においても準備金の水準を管理し続けることを目的とした均等化メカニズムを提案しているが、このメカニズムは限られた期間になる。したがって、この問題は今後の議論の対象になる。

ボラティリティ調整は、COVID-19 によって引き起こされた実際のストレスシナリオで 2020 年にその価値を証明したが、新しく設計されたボラティリティ調整は、さらに強力になって、調整され、これにより、不安定な時期にソルベンシー資本に安定性がもたらされ続ける。また、負債の非流動性も考慮に入れられるべきであるという事実は、長期保険事業がソルベンシー II の下でよりよく反映されることを可能にする。

5. 2020 年の生命保険会社の技術的準備金に焦点を当てた検査の結果

ソルベンシー II の標準式を使用する特定の生命保険会社の技術的準備金の確率的評価モデル (Branchen simulations model : BSM) ³ の評価を実施した。

2020 年に、このシミュレーションモデルに少数の弱点が見つかった。BSM は、動的ハイブリッド保険などの特定の保険料率に適したモデルを提供できない。同様の問題は、デリバティブ商品などの特別投資とリスクプロファイルの高い利回り重視の投資の両方を含む特定の投資商品でも見られた。極端な場合、これらの弱点は、BSM が技術的準備金の評価に不適切であることを意味していた。多く

³ GDV (ドイツ保険協会) が提供するシミュレーションモデル

の場合、保険会社は、基礎となる仮定又は将来の管理措置の妥当性を十分に評価していなかった。他のケースでは、彼らはプログラムの弱点と外部プロバイダーによって提供されたデータを理解するのに十分な時間と労力を費やしていなかった。これは全て改善する必要がある。

6. 2021年に引き継がれているその他の監督上の優先事項

低金利環境に加えて、COVID-19は2020年よりも2021年の投資に大きな影響を与えると予想される。2020年には格付けの格下げは問題ではなかったが、2021年には企業向けローンの格付けと質が低下するリスクがある。

商業用不動産市場も下落する可能性がある。2020年には、かなりの割合の保険会社が市場価値の変化により直接保有する商業用不動産資産の価値を引き下げたが、ソルベンシーIIによれば、不動産エクスポージャーは最終的に保険会社の資本リソースにとって管理可能なリスクだった。私たちは物事がどのように発展するかを注意深く見守っていく。

COVID-19は、ワークフローのデジタル化を加速させ、これによりITとサイバーセキュリティの重要性が改めて浮き彫りになった。コロナウイルスの制限により、保険会社におけるITに関するBaFinの監督要件(VAIT)の実施に関連する多くのオンサイト検査を延期する必要がある。VAITが2018年夏に発効されて以降に我々が検査した16社には、特定された欠点とITセキュリティギャップをどのように修正するつもりかを示す行動計画を提出することが想定されている。

2021年には、保険会社が独自のデジタルトランスフォーメーションプロセスに資金を提供し、実施できる範囲を綿密に調査する。計画された投資額、資金源及びデジタル化プロジェクトの実施の時間枠を見つけることを目的に、全ての保険クラスから推定45社程度の保険会社にアンケートを送信する。

4—まとめ

以上、今回は、BaFinが2020年のAnnual Reportの「I. スポットライト (Spotlights)」の章に掲げている項目のうち、「1. 新型コロナウイルス (COVID-19)」、「3. 英国のEU離脱 (Brexit)」、「4. デジタル化 (Digitalisation)」、「5. 持続可能な金融」、「6. 低金利環境」、「8. ソルベンシーIIレビュー」の6つの項目について、主として生命保険に関する内容を中心に、抜粋して報告してきた。また、併せて、BaFinの保険・年金基金監督部門の最高責任者であるFrank Grund博士のインタビューからの内容を抜粋して報告した。

Annual Reportについては、過去の結果報告が中心になっている部分が多いが、ドイツの生命保険業界が抱えている各種の重要課題に対する監督当局であるBaFinのスタンスや考え方、あるいは今後の方向性等について窺い知るための有用な情報を提供している。

次回のレポートでは、Annual Reportの「III. 監督」の章の「2. 保険会社及び年金基金 (Pensionsfonds)」に基づいて、ドイツの生命保険会社の監督及び業績等の状況について報告する。

以上